

施策名【消費生活】

章	節	施策		主要施策	事務 事業 コード	事業 数	事務事業	課	係	管理 方法	備考
6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり		5.消費生活	(1)	消費者意識の高揚							6152-1～4で実施
			(2)	消費者保護対策の推進	6152-1	1	消費者行政事業	生活環境課	生活公共交通係	通常	
					6152-2	2	臼田消費者行政事業	臼田支所	経済建設環境係	簡易	
					6152-3	3	浅科消費者行政事業	浅科支所	経済建設環境係	簡易	
					6152-4	4	望月消費者行政事業	望月支所	経済建設環境係	簡易	
					6152-5	5	品質表示・安全検査事業	生活環境課	生活公共交通係	簡易	
			(3)	消費生活の改善	6153-1	6	生活・食品衛生事業	環境政策課	環境政策係	通常	
					6153-2	7	度量衡事業	生活環境課	生活公共交通係	簡易	
					6153-3	8	臼田度量衡事業	臼田支所	経済建設環境係	簡易	
					6153-4	9	浅科度量衡事業	浅科支所	経済建設環境係	簡易	
					6153-5	10	望月度量衡事業	望月支所	経済建設環境係	簡易	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	消費者行政事業			事務事業コード	6152-1
担 当	環 境 部	生活環境 課	生活公共交通 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	消費者基本法	
管理方法	通常			消費者安全法	
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	-
	施策	5.消費生活
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 環境に配慮した消費生活及び悪質商法被害防止に資する広報啓発活動が浸透し、市民からの相談にも適切な対応がなされ、安心安全な市民生活が確立されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・佐久市消費者生活センターにおいて、市民からの相談に対する助言、苦情処理のためのあつせん等を行い消費者トラブルの解決を図る。 ・健全な消費生活及び悪徳商法被害防止に資する各種媒体を通しての広報・啓発活動により、消費者トラブルの防止を図る。 ・消費者問題被害の対象となりやすい高齢者に対し、老人クラブなどの団体を通じた被害防止教室開催による注意喚起を図る。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	606		599		112	
	人件費	0.30 人		0.30 人		0.30 人	
	非常勤職員等	1260 時間		1392 時間		1392 時間	
	人件費合計	3,567		4,585		4,585	
	総事業費	4,173		5,184		4,697	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	380		440		0	
	一般財源	3,793		4,744		4,697	
	財源合計	4,173		5,184		4,697	

令和 5 年度 実施内容	広報紙、市公式ホームページ、SNS等による周知啓発情報の発信、まちづくり講座等での啓発・指導、消費生活相談員による消費者相談				
-----------------	--	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
悪質商法被害防止の啓発	回	実績	21	13	
		目標	20	20	20
	%	達成率	105.0	65.0	
成果指標	単位				
講習会による啓発活動	人	実績	155	213	
		目標	500	500	500
	%	達成率	31.0	33.0	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	悪質商法被害防止に関する講習会について、目標設定した実績にまで至らなかったが、佐久市消費生活センターに対する相談内容が多様化しており、相談員による適正な消費生活相談業務を推進し被害防止及びトラブルの解決に努めた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	消費者安全法に市町村は「消費者安全に関し、事業者に対する消費者からの苦情に係る相談に応じること。」等と義務付けられていることから、消費者行政を行っていく必要がある。
事業の課題	消費相談内容が複雑化、多様化してきていることから、現体制では対応が遅延することもあることから、消費生活相談員の増員が課題である。 佐久市消費者生活センターを更に周知することで、市民生活の安心安全を守り、消費生活相談業務の充実を図る必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度	～	令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 成人年齢の引き下げなどによりインターネットを介した取引等の相談件数の増加も予想され、相談体制の機能充実等を図るとともに、啓発活動を強化して被害防止に努める。				

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	臼田消費者行政事業			事務事業コード	6152-2
担 当	総務 部	臼田支所 課	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠	消費者安全法	
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	-
	施策	5.消費生活
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること ・消費生活の改善や悪質な貸金業者の情報集約、悪徳商法被害の防止をすることで、市民が安心して日常生活を送ることができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・消費者生活等に関する窓口相談業務の推進、悪徳商法防止の啓発活動、防災行政無線を活用した住民への周知を行う。 ・臼田地区での消費生活等に関する相談、苦情を佐久市消費生活センターをはじめ、関係機関と連携しながら対応を進めていく。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.10 人	685	0.10 人	727	0.10 人	727
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	685		727		727	
	総事業費	685		727		727	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	685		727		727	
	財源合計	685		727		727	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	浅科消費者行政事業				事務事業コード	6152-3
担 当	総務 部	浅科支所	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度	
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠			
管理方法	簡易					
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	-
	施策	5.消費生活
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 消費生活の改善や悪質な貸金業者の情報集約、悪徳商法の被害の防止をすることで、市民が安心して日常生活を送ることができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 消費生活の改善や悪質な貸金業者の情報集約、悪徳商法の被害の防止をすることで、市民が安心して日常生活を送ることができる。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費						
	常勤職員	0.05 人	343	0.05 人	364	0.05 人	364
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	343		364		364	
	総事業費	343		364		364	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	343		364		364	
	財源合計	343		364		364	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	望月消費者行政事業				事務事業コード	6152-4
担 当	総務 部	望月支所	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度	
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠	消費者契約法		
管理方法	簡易					
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	-
	施策	5.消費生活
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 消費生活の改善や悪質な貸金業者の情報集約、悪徳商法被害の防止を行うことで、市民が安心して日常生活を送ることができている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ①消費生活等に関する相談窓口業務の推進、悪徳商法防止の啓発活動、防災行政無線を利用した住民への周知を実施。 ②地区における消費生活に関する相談、苦情を上田消費生活センターをはじめ、関係機関と連携しながら対応を実施。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.20 人	1,370	0.20 人	1,454	0.20 人	1,454
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,370		1,454		1,454	
	総事業費	1,370		1,454		1,454	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	1,370		1,454		1,454	
	財源合計	1,370		1,454		1,454	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	品質表示・安全検査事業				事務事業コード	6152-5
担 当	環 境 部	生活環境 課	生活公共交通 係	事業開始年度	平成 24 年度	
事業の性質	法定受託事務		法定根拠	家庭用品品質表示法		
管理方法	簡易					
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	-
	施策	5.消費生活
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 家庭用品の品質に関する表示の適正化が図られ、消費生活用製品の安全性が確保されているとともに、一般消費者の利益保護及び生命身体に対する危害の発生が防止されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 家庭用品販売店舗への立入検査を実施し、本法違反に関する情報を広く集約して消費者庁へ報告する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.05 人	343	0.05 人	364	0.05 人	364
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	343		364		364	
	総事業費	343		364		364	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	343		364		364	
	財源合計	343		364		364	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	生活・食品衛生事業			事務事業コード	6153-1
担 当	環 境 部	環 境 政 策 課	環 境 政 策 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	食品衛生法	
管理方法	通常			佐久市生活環境整備事業補助金交付要綱	
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	-
	施策	5.消費生活
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民の食に関する安全や安心を確保することにより、食品衛生が向上している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 食品衛生協会が行う食品衛生向上のための料理講習、食中毒及び感染症予防等に要する経費に対し補助金交付を行うことにより、食品衛生活動の推進を図る。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	224		237		260	
	人件費	0.10 人	685	0.10 人	727	0.10 人	727
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	685		727		727	
	総事業費	909		964		987	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	909		964		987	
	財源合計	909		964		987	

令和 5 年度 実施内容	食品衛生協会の巡回指導や講習会などの活動に対する補助金の交付
-----------------	--------------------------------

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
補助金交付支部数	支部	実績	7	7	
		目標	7	7	7
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
巡回指導・講習会の開催回数	回	実績	24	25	
		目標	28	28	28
	%	達成率	86	89	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	食品衛生協会の活動に補助金を交付することにより、協会の食品衛生管理の徹底がされ、食中毒の発生の防止が図られた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	食中毒予防のための食品業者への指導等、食品衛生事業については保健所が行っているが、市としても市民の社会生活の安全を確保するためにも、保健所と連携して、市民の最も身近な食品衛生に関する情報を提供していく必要性が認められる。
事業の課題	食中毒は、市民の食生活に直接影響する問題であり、市としても、市民の社会生活の安全を確保する観点から、個々の事業者が積極的に食中毒防止に努めるよう啓発する必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 食品衛生協会への巡回指導や講習会活動への補助金交付を継続し、協会の食中毒防止に対する意識の向上を図る。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	度量衡事業			事務事業コード	6153-2
担 当	環 境 部	生活環境 課	生活公共交通 係	事業開始年度	平成 24 年度
事業の性質	法定受託事務		法定根拠	計量法	
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 （ ）				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	-
	施策	5.消費生活
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 特定計量器に対し、適性検査を実施することにより、計量が適正になされ、安心できる市民生活が確保されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 度量衡事業では、長さ、容積、重さ、時間などを取り扱う際、適正な計量が可能となっているよう、法に定める特定計量器のうち、商売や学校などの証明上の計量に使用される「はかり」について、受験対象者への定期検査の通知や長野県計量検定所と連携した検査、特定計量器使用者台帳の整備を行います。 法に定める特定計量器は、はかりの他、電力計、タクシーメーター、ガスメーター、水道メーター等18品目(検査は2年に1度となり、令和6年度は旧佐久地域及び浅科、望月地区で、令和7年度は臼田地区で、実施となります。)	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.05 人	343	0.05 人	364	0.05 人	364
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	343		364		364	
	総事業費	343		364		364	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	343		364		364	
	財源合計	343		364		364	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	臼田度量衡事業				事務事業コード	6153-3
担 当	総務 部	臼田支所 課	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度	
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	計量法			
管理方法	簡易					
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	-
	施策	5.消費生活
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること ・特定計量器使用者による正確な計量が確保され、市民が安心して暮らすことができています。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・特定計量使用者台帳を整備し、長野県計量検定所による定期検査を実施する。 ・検査は2年に1度行う。 ・長野県計量検定所と協力して、台帳の整備や定期検査を実施する。 ・実施後に未実施者へ受検の推進連絡を行う。(隔年実施、令和5年度実施)	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.10 人	685	0.15 人	1,091	0.10 人	727
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	685		1,091		727	
	総事業費	685		1,091		727	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	685		1,091		727	
	財源合計	685		1,091		727	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	浅科度量衡事業				事務事業コード	6153-4
担 当	総務 部	浅科支所	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度	
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠			
管理方法	簡易					
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	-
	施策	5.消費生活
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 特定計量器使用者による正しい軽量が確保され、市民が安心して暮らすことができている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・特定計量器使用者台帳を整備し、長野県計量検定所による定期検査を実施する。 ・検査は2年に1度である。 ・長野県計量検定所に協力して、台帳の整備・定期検査の通知と検査を実施する。 ・実施後に未実施者へ受検を推進するための連絡を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.05 人	343	0.05 人	364	0.05 人	364
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	343		364		364	
	総事業費	343		364		364	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	343		364		364	
	財源合計	343		364		364	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	望月度量衡事業				事務事業コード	6153-5
担 当	総務 部	望月支所	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度	
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	消費者契約法			
管理方法	簡易					
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	-
	施策	5.消費生活
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 特定計量器使用者による正しく正確な計量が確保され、市民が安心して暮らすことができている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ①特定計量器使用台帳を整備し、長野県計量検定所による定期検査を実施する。 ②検査は、2年に1度で行う。 ③長野県計量検定所に協力をを行い、台帳の整備、定期検査の通知と検査が遂行できるようにする。 ④未実施者へ受験を促す。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.05 人	343	0.05 人	364	0.05 人	364
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	343		364		364	
	総事業費	343		364		364	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	343		364		364	
	財源合計	343		364		364	